

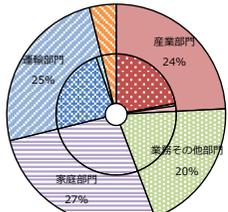
CO2排出量の傾向把握

【自治体排出量カルテ】

宝塚市

○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

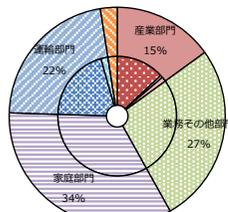
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	897	100%
産業部門	217	24%
製造業	198	22%
建設業・鉱業	6	1%
農林水産業	13	1%
業務その他部門	180	20%
家庭部門	242	27%
運輸部門	223	25%
自動車	210	23%
旅客	160	18%
貨物	50	6%
鉄道	13	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	35	4%

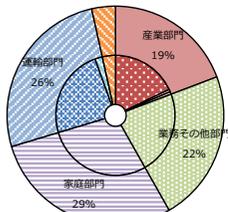
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	950	100%
産業部門	143	15%
製造業	125	13%
建設業・鉱業	6	1%
農林水産業	12	1%
業務その他部門	255	27%
家庭部門	319	34%
運輸部門	209	22%
自動車	191	20%
旅客	145	15%
貨物	46	5%
鉄道	18	2%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	24	3%

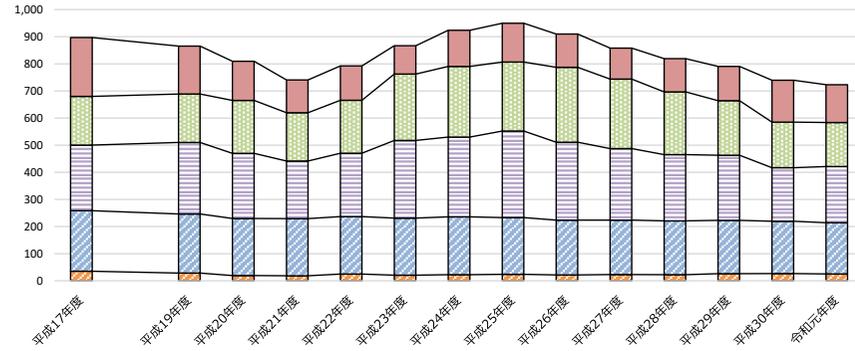
3) 排出量の部門・分野別構成比 令和元年度（2019年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和元年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	723	100%
産業部門	139	19%
製造業	129	18%
建設業・鉱業	5	1%
農林水産業	5	1%
業務その他部門	163	22%
家庭部門	207	29%
運輸部門	189	26%
自動車	174	24%
旅客	129	18%
貨物	45	6%
鉄道	15	2%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	25	4%

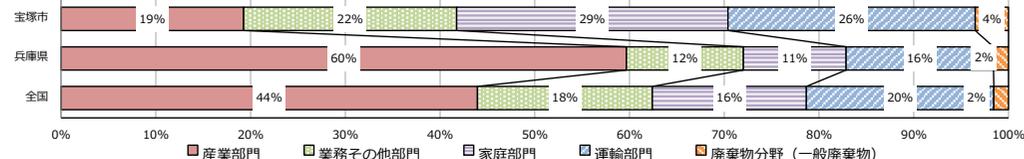
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化（千t-CO₂）



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野（一般廃棄物）

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成19年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成20年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成21年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成22年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成23年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成24年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成26年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成27年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成28年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成29年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成30年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)
合計	897	866	810	740	792	867	924	950	910	858	819	791	740	723
産業部門	217	177	144	121	127	105	133	143	123	114	123	126	154	139
製造業	198	143	115	98	103	85	114	125	110	101	110	115	144	129
建設業・鉱業	6	7	6	5	7	8	7	6	7	6	6	6	5	5
農林水産業	13	26	24	18	16	12	12	12	6	7	7	6	5	5
業務その他部門	180	178	195	178	195	245	260	255	276	257	231	202	168	163
家庭部門	242	264	240	212	234	286	294	319	287	264	244	240	197	207
運輸部門	223	218	211	211	212	211	213	209	202	201	199	197	193	189
自動車	210	204	197	198	198	195	195	191	185	184	182	180	178	174
旅客	160	155	150	152	152	150	150	145	138	138	137	136	133	129
貨物	50	49	47	45	46	45	46	46	46	46	45	45	45	45
鉄道	13	14	14	13	14	16	18	18	17	17	17	16	15	15
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	35	29	19	19	25	21	23	24	22	23	23	26	27	25

5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）（2019年度）



区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver.1.1）（令和3年3月）」の標準的手法に基づき統計資料の投分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html）をご参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を決定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2019年度は最新の現状推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた投分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：工業統計調査、従業員数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：経済センサス（基礎調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶トン数（船舶）：港湾調査年報。なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2019年度」をそれぞれ別統計から推計しています（廃棄物分野等は投分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています）。